

〈研究論文〉

学校—地域連携に関する
市区町村教育委員会の課題認識の実態
— 全国質問紙調査結果の基礎的分析を通じて —

木 下 豪

学校—地域連携に関する市区町村教育委員会の課題認識の実態

—— 全国質問紙調査結果の基礎的分析を通じて ——

木 下 豪

1. 本稿の目的と問題の所在

本稿の目的は、学校—地域連携に関する市区町村教育委員会の課題認識を解明することである。そのために、市区町村教育委員会を対象とした全国質問紙調査結果の基礎的分析を行う。

住民の学校参加は、学校—地域連携に関する研究や政策の鍵概念となっている。学校参加には、学校の意思決定への参加（「経営参加」）、授業等の教育活動への参加（「教育参加」）、放課後等の学習支援活動や施設・環境整備等への参加（「学校支援」）などがある。住民の学校参加に関する従来の研究は、このうち「経営参加」をどのように保障し実質化するかを中心的に論じてきた⁽¹⁾。そのため、学校運営協議会の法制化は、「経営参加」を具現化するものとして注目された。だが、実際には、学校運営協議会は「教育参加」や「学校支援」の拡充を重視する仕組みとして普及した（岩永 2011）。

こうした動向を背景に、先行研究では、主に次の2点が解明されてきた。第1に、学校教職員や教育委員会が住民の「経営参加」に対して抵抗感、拒否感、不要感等の「非受容的態度」を有していることである（岩永他 2002, 佐藤 2012, 橋本・岩永 2018）。第2に、「経営参加」によるガバナンス機能の発揮が、校長の成果認識や満足感等の高い評価へとつながっている可能性である（佐藤 2017）。これらの研究は、「経営参加」の普及が停滞する要因として、関係者の「非受容的態度」の存在を析出している。そ

うえて、経営参加の機能的意義の解明を通じて、「経営参加」の実質化を論じている。

政策動向に目を移すと、2017年の地教行法改正によって、学校運営協議会には新たに「学校支援」の役割が付与され、地域学校協働本部との一体化が推進されている。また、教職員の任用に関する意見申出権限のあり方を教育委員会が定められるようになった。これらの制度改革を経て、学校運営協議会は、「学校支援」の性質が強まる半面「経営参加」の性質が弱まっている。それと同時に、学校運営協議会の設置が地方教育委員会の努力義務と定められた。

こうした政策動向のもと、多様な形態の学校参加を含む諸事業が、コミュニティ・スクールに関する事業に収斂されている。そして、地方自治体には、「コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進」が要請されている⁽²⁾。これらの制度改革は、日本全国に学校運営協議会の導入を促している（佐藤 2020, 2021）。

だが、地方自治体は、実際のところどのような課題認識のもとに学校—地域連携や住民の学校参加を必要とし、また意義づけているのだろうか。地方自治体の教育課題は、労働環境のグローバル化や人口の流入・集積などによる地域の多様化に応じたバリエーションがある（住岡 2007：136頁）。また、住民の学校参加に関する政策は、社会教育政策や総合地域政策との連動性を強めている（玉井 2016）。したがって、地域特性や教育課題の態様によって、地方自治体の施策形成の内実も異なると考えられる。にもかかわらず、地域特性を考慮して学校—地域連携に関する地方自治体の問題・課題を解明する研究蓄積は不十分である。このことによ

独立行政法人教職員支援機構

筑波大学大学院 人間総合科学研究群

博士後期課程 教育学学位プログラム

て、地方レベルで認識されている住民の学校参加の必要性や意義を捉え損ねているおそれがある。また、地方レベルの実態と乖離した政策や議論は、一方向的な「押しつけ」や学校参加の形骸化・機能不全へと帰結するおそれがある。

したがって、地方自治体や通学区域における学校—地域連携に関する問題・課題の実態を解明することは、住民の学校参加を実質化するために不可欠である。住民の学校参加のあり方に関する議論は、そうした実態を踏まえて交わされる必要がある。本稿では、その手がかりとして、市区町村教育委員会の課題認識に迫る。

こうした視座から関連する調査研究を概観すると、学校運営協議会の導入／未（非）導入の理由や導入の成果、関連事業の実施状況等を解明した全国規模の調査研究がある（佐藤 2018, 三菱UFJリサーチ&コンサルティング 2021 等）。また、地方小都市における学校—地域連携の推進施策を起点とした学校参加活動の展開や、そのもとでの住民の認識変容を解明した事例研究がある（木下 2021）。しかし、地域特性にまで踏み込んで学校—地域連携に関する教育委員会の課題認識の実態を解明した全国規模の調査研究は、管見の限り見当たらない。

2. 研究の課題・方法

そこで本稿では、市区町村教育委員会が学校—地域連携に関してどのような課題認識を有しているのかについて、市区町村の地域特性を踏まえて解明する。具体的には、まず、市区町村の地域類型化を行う。そのうえで、以下3点の研究課題について、市区町村類型間の比較を交えながら明らかにする。第1に、市区町村教育委員会は、どのような学校や地域の教育を取り巻く問題状況を重要だと把握しているのかである。第2に、そうした問題状況の改善に向けて、どのような施策課題を重要だと設定しているのかである。そして第3に、問題状況と施策課題はどのような関係にあるのかである。

そのために、本稿では、市区町村教育委員会を対象として実施した全国質問紙調査結果の基礎的分析を行う。なお、市区町村の地域類型化

は、公的統計調査⁽³⁾から収集した指標を質問紙調査の回答データに紐づけて実施した。

(1) 調査の概要

質問紙調査は、市区町村教育委員会の全数（N=1,736）を対象として、2022年3月に実施した。調査票の回答は、教育長もしくは教育長が指名した担当者に依頼し、複数部課・複数名での回答を可とした。そのうえで、2021年度末時点の状況について回答を求めた。また、回答結果データを公的統計調査データに紐づけてクロス集計を行えるようにするため、その意図を伝えて地方公共団体コードの記入を依頼した。

調査票には、質問紙調査票の回答・返送をもって調査協力に対する同意とすること、回答はいつでも中断できること、回答しないことで不利益を被らないことなどを記載した。調査票の回答・返送をもって同意を得たものと理解した。

調査票の有効回収数（率）は、517通（29.8%）であった。市区町村別の内訳は、市258通（32.6%）、区11通（47.8%）、町191通（25.8%）、村57通（31.3%）であった。

(2) 調査項目の開発

調査項目の開発にあたり、地域経営に関する公共政策過程（阿部 1998）や地方の教育政策過程（白石 1995, 河野 2017）の知見を参考に、地方教育施策の形成・実施過程を枠組とした。この枠組の構成要素として、【問題状況、施策課題、事業の実施】の3点を設定し、各調査項目を開発した。本稿は、このうち問題状況と施策課題を取り上げる。なお、本稿では、両者を包摂した概念として「課題認識」の語を用いる。

なお、事業の実施については、学校—地域連携の推進に関する事業を17項目開発し、それぞれ実施の有無を問うた。これらの事業の総体を「学校—地域連携の推進に関する施策」として定義し、問題状況や施策課題に関する認識を問うた。

①問題状況

問題状況は、「理想と現状のギャップ」であり、その認識・把握が施策形成の始点となる（阿

部 1998)。これは、地方教育政策でも同様である(白石 1995, 河野 2017)。そこで本調査では、日本教材文化研究財団(2004)や中央教育審議会答申およびその参考資料・審議資料等⁽⁴⁾を参照し、学校と地域の教育に関して一般に指摘されている問題状況を抽出した。

次に、抽出された問題状況を仮説的に分類し、一つの項目で複数の内容を尋ねる文章(ダブルバーレル)や抽象的なワーディングの修正、表現の統一などを行った。そして、各分類の項目数を考慮して計 14 項目を開発した。仮説的分類および項目数は、「学校教育・学校運営の問題」(項目 7, 8, 9, 10), 「地域共同的な教育作用の低下」(項目 1, 2, 3, 4), 「社会教育活動の停滞」(項目 5, 6, 11, 12), 「過疎化・人口減少による教育条件の悪化」(項目 13, 14)である。

調査票では、これらの問題状況の改善がどの程度重要とされているのかを尋ねるため、各項目が学校—地域連携の推進に関する施策の形成過程でどの程度論議・検討されたのかを問うた。「学校・家庭・地域での教育を取り巻く問題状況として一般に指摘される以下のことについて、どの程度論議・検討されましたか」という質問文を提示し、「1: 全く論議・検討されなかった」「2: あまり論議・検討されなかった」「3: ある程度論議・検討された」「4: 大いに論議・検討された」の 4 件法で回答を得た。

② 施策課題

施策課題は、認識された問題状況を改善・解決するために設定される具体的なテーマである(阿部 1998)。ゆえに、問題と課題は区別される。そこで本調査では、自治体を対象とした学校—地域連携の体制に関する調査研究(佐藤 2018, 三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング 2021 等)を参照し、学校と地域の教育に関する問題状況の解決・改善に向けた施策課題を抽出した。

施策課題についても、問題状況と同様に項目の仮説的分類・修正・精選を行い、計 20 項目を開発した。仮説的分類および項目数は、「学校教育改善」(項目 8, 9, 13, 14, 15), 「学校経営

の改善」(項目 1, 2, 5, 6, 7), 「学校と地域の相互作用の創出」(項目 3, 4, 10, 12, 16), 「地域づくり」(項目 11, 17, 18, 19, 20)である。

調査票では、これらの施策課題の達成がどの程度重要とされているのかを尋ねるため、施策を実施するうえで各項目がどの程度重視されているかを問うた。「貴教育委員会で実施されている『学校と地域の連携推進に関する施策』では、どのようなことが重視されていますか」との質問文を提示し、「1: あまり重要ではない」「2: どちらかというと重要」「3: 重要」「4: きわめて重要」の 4 件法で回答を求めた⁽⁵⁾。

(3) 分析の方法

本稿では、以下の方法で分析を行った。

まず、クラスター分析(Ward 法)を用いた市区町村の地域類型化を行い、地域特性による課題認識の比較を可能にした。本稿では、ここで析出された類型を「市区町村類型」と表記する。

そのうえで、問題状況と施策課題について、以下 3 点の分析を行った。第 1 に、各項目の平均値を算出し、市区町村類型間の比較(一元配置分散分析)を行った⁽⁶⁾。第 2 に、共通因子を抽出するため、問題状況 14 項目と施策課題 20 項目に対してそれぞれ探索的因子分析(主因子法, Promax 回転)を行った。固有値 1 以上の基準を設け、因子負荷量 .400 未満の項目を除外し再度分析を行い、解釈可能な因子を抽出した。また、各因子の下位尺度の加算平均値を「重要度」として算出し、「重要度」の市区町村類型間の比較(一元配置分散分析)を行った。第 3 に、問題認識と施策課題の関係を検討するため、問題状況と施策課題の相関分析を行った。

3. 分析(1) —市区町村の地域類型化—

まず、地域特性による課題認識の比較を可能にするために市区町村の地域類型化を行った。

地域類型化にあたっては、人口増減や高齢化の程度に着目した。これらの指標は、市区町村の人口規模や財政規模、それらの動態と関連している。つまり、人口増減や高齢化の程度は、地域分化の態様との関連がある(蓮見 2016)。

本稿では、その態様を地域特性として捉えた。

以上のことを踏まえ、人口増減率（2015-2020年）、世帯増減率（2015-2020年）、年少人口比率（2020年）、生産年齢人口比率（2020年）、老年人口比率（2020年）の5指標を地域類型化に用いた。データに欠損値や外れ値のある2自治体を除外し、515市区町村を対象に上記5指標による階層的クラスター分析を行った（Ward法）。その結果、デンドログラムと解釈可能性から3クラスターが妥当だと判断した。そして、地域特性に関する9つの指標を新たに投入し、クラスター間の差異の検定を行った。検定には、指標に正規性が認められる場合には一元配置分散分析および多重比較（Bonferroni法）を用いた。平均値と標準偏差の差がマイナスになるなど、指標に正規性が認められない場合には、Kruskal-Wallis検定を用いた。その結果、類型Ⅱ-Ⅲ間の面積を除く全項目・全市区町村類型間で有意差（5%水準）が見られた（表1）。

以上の結果をふまえて各指標の平均値や中央値を参照し、各クラスターを「中・大規模都市」（N=186）、「農村」（N=157）、「小規模都市」（N=172）とそれぞれ解釈・命名した。なお、解釈・命名には、総務省「地方財政白書」による人口規模による分類法や、蓮見（2012）による都市／農村の性質による分類法を参考にした。

各市区町村類型の概要を以下に示す⁽⁷⁾。

「中・大規模都市」は、少子高齢化が比較的進んでおらず、人口は増加傾向にある。人口の中央値が約95万人、財政力指数の平均値が0.78であり、第3次産業就業者比率の平均値が約69%を示すなど、都市化が進んだ自治体である。

「農村」は、少子高齢化・人口減少が顕著である。人口の中央値が約0.7万人、財政力指数の平均値が0.28であるなど、小規模な自治体である。加えて、農家比率が約17%を示すなど、農村的な性格の強い自治体である。

「小規模都市」は、両者の中間的な性格を持つ。人口は減少傾向にあり、少子高齢化が進んでいる。人口の中央値は約2.8万人、財政力指数の平均値は0.44である。人口集中地区人口

比率（中央値7.55%）や第3次産業従業者比率（平均値62.12%）、農家比率（平均値12.45%）などの値から、都市的地域と農村的な地域を併有する自治体だと考えられる。本稿では、蓮見（2012）の分類法を参考に「小規模都市」と命名した。

4. 分析(2) 一市区町村教育委員会の課題認識

(1) 問題状況に対する認識

① 14項目の市区町村類型間比較

問題状況14項目を「全体」の「重要度」が高い順に並べた結果が表2である。上位3項目は、「(7)学校教職員の勤務負担が大きい」(3.04)、「(9)学校の教育課題に対して、教員だけでの対応が困難化している」(3.00)、「(2)子どもの教育に関して、学校だけに様々な責任や課題が課されている」(2.78)であった。下位3項目は、「(12)住民の学びや成長の機会・場が減少している」(2.32)、「(11)社会教育活動が停滞している」(2.35)、「(14)学校統廃合に伴う地域コミュニティの衰退が懸念されている」(2.38)であった。

また、市区町村類型間比較の結果、6項目（項目4, 6, 9, 10, 13, 14）で有意差が見られた。なお、これら6項目には、いずれも小程度の効果量が認められた。また、これら6項目の共通点として、「小規模都市」の値が「中・大規模都市」もしくは「農村」より高いことが挙げられた。

② 問題状況の探索的因子分析と「重要度」の市区町村類型間比較

前述の方法による探索的因子分析の結果、解釈可能な4因子を抽出した（表3）。因子1は、学校教育活動や教職員の困難に関する項目に高い負荷量を示したため「学校教育の困難化」と命名した。因子2は、家族の孤立や子育て不安に関する項目に高い負荷量を示したため「家庭教育の困難化」と命名した。因子3は、地域の教育作用の低下に関する項目に高い負荷量を示したため「地域の教育力の低下」と命名した。因子4は、学校の小規模化や統廃合による問題に関する項目に高い負荷量を示したため「過疎化・人口減少による教育条件の悪化」と命名した。因子間相関係数を算出したところ、因子

表1 各市区町村類型の地域特性

	全体 (N=515)			I 中・大規模都市 (N=186)			II 農村 (N=157)			III 小規模都市 (N=172)		
	Mean.	Med.	S. D.	Mean.	Med.	S. D.	Mean.	Med.	S. D.	Mean.	Med.	S. D.
人口増減率(2015-2020) (%)	-4.53	-4.94	5.19	0.83	0.05	3.35	-10.04	-9.61	2.29	-5.32	-5.34	2.08
世帯増減率(2015-2020) (%)	0.94	0.78	5.68	6.44	5.78	3.77	-5.27	-4.99	2.83	0.67	0.33	2.45
年少人口比率 (%)	11.24	11.21	2.31	13.06	12.81	1.85	9.07	9.17	1.71	11.23	11.14	1.33
生産年齢人口比率 (%)	54.34	54.40	6.29	60.71	59.95	3.53	47.63	48.35	3.48	53.58	53.86	2.87
老年人口比率 (%)	34.42	34.50	7.89	26.22	26.84	3.68	43.29	42.15	4.45	35.18	35.09	2.91
人口 (千人)	89.75	29.63	210.64	200.65	95.66	318.73	11.94	7.11	12.32	40.85	28.39	44.53
世帯数 (千世帯)	40.10	11.54	103.93	91.65	41.00	159.45	4.93	3.03	5.17	16.48	11.01	18.74
人口集中地区人口比率 (%)	29.10	0.00	35.32	58.08	66.16	35.78	3.20	0.00	11.13	21.41	7.55	25.76
第3次産業就業者比率 (%)	63.97	63.48	10.48	69.32	72.13	11.43	59.66	59.23	8.68	62.12	61.75	8.28
農家比率 (%)	10.91	7.60	10.16	4.16	2.57	5.34	17.17	16.32	10.98	12.45	10.21	9.04
面積 (km ²)	227.49	134.02	263.90	161.33	66.91	222.43	246.19	190.96	213.32	281.96	151.84	325.94
所管小学校数 (校)	12.77	7.00	22.13	23.30	13.00	32.87	4.15	3.00	4.09	9.24	7.00	9.29
所管中学校数 (校)	6.13	3.00	10.53	10.95	6.00	15.58	2.15	1.00	2.05	4.53	3.00	4.93
財政力指数	0.52	0.47	0.29	0.78	0.78	0.25	0.28	0.25	0.13	0.46	0.44	0.18

注 多重比較の結果、「農村」-「小規模都市」間の「面積」を除く全項目・全類型間で有意差 (p<.05) がみられた。

表2 問題状況14項目の「重要度」: 市区町村類型間比較

項目	全体			I中・大規模都市			II農村			III小規模都市			F検定	効果量 η ²	多重比較
	N	Mean	SD	N	Mean	SD	N	Mean	SD	N	Mean	SD			
(7) 学校教職員の勤務負担が大きい	459	3.04	.70	163	3.02	.74	141	3.00	.67	155	3.10	.68		.004	
(9) 学校の教育課題に対して、教員だけの対応が困難化している	457	3.00	.75	162	3.14	.69	141	2.81	.80	154	3.04	.73	***	.033	*** I・III>II
(2) 子どもの教育に関して、学校だけに様々な責任や課題が課されている	456	2.78	.72	162	2.78	.74	141	2.72	.75	153	2.83	.68		.004	
(10) 主体的・協働的な学習の充実など、授業革新を図る必要がある	458	2.73	.77	163	2.71	.81	141	2.63	.77	154	2.85	.73	*	.013	* III>II
(3) 子育ての不安を抱える保護者が増加している	460	2.67	.72	164	2.65	.72	141	2.60	.70	155	2.77	.73		.009	
(6) 子どもが多様の価値観をもった人々と交流する機会が乏しい	457	2.67	.72	163	2.73	.72	141	2.53	.70	153	2.75	.72	*	.017	* I・III>II
(5) 自然体験や文化・芸術体験の機会が乏しい	458	2.56	.70	163	2.49	.72	141	2.52	.68	154	2.66	.68		.012	
(1) 子どもの教育に関する住民の関心や意識が希薄である	457	2.50	.72	164	2.49	.74	140	2.43	.74	153	2.58	.68		.007	
(8) 住民や保護者の意見を学校運営に反映させる仕組みが無い	456	2.49	.76	162	2.49	.81	141	2.45	.72	153	2.52	.76		.001	
(13) 学校の小規模化に伴う教育上のデメリットが顕在化している	457	2.46	.90	162	2.17	.87	141	2.62	.88	154	2.60	.69	***	.054	*** II・III>I
(4) 子育て世代の家族が孤立している	457	2.40	.73	162	2.36	.74	141	2.30	.69	154	2.54	.73	*	.020	* III>II
(14) 学校統廃合に伴う地域コミュニティの衰退が懸念されている	458	2.38	.92	162	2.09	.86	141	2.60	.88	155	2.50	.96	***	.056	*** II・III>I
(11) 社会教育活動が停滞している	458	2.35	.69	163	2.29	.69	141	2.28	.71	153	2.40	.73		.009	
(12) 住民の学びや成長の機会・場が衰退している	457	2.32	.71	164	2.30	.70	141	2.30	.71	153	2.44	.67		.006	

注 多重比較の結果は、有意差がみられたものを示している (*<.05 **<.01 ***<.001)。

表3 問題状況の探索的因子分析結果

	因子1	因子2	因子3	因子4	共通性
因子1. 学校教育の困難化 (α=.760)					
(9) 学校の教育課題に対して、教員だけの対応が困難化している	.835				.605
(7) 学校教職員の勤務負担が大きい	.716				.493
(2) 子どもの教育に関して学校だけに様々な責任や課題が課されている	.500				.388
(10) 主体的・協働的な学習の充実など、授業革新を図る必要がある	.408				.361
因子2. 家庭教育の困難化 (α=.734)					
(4) 子育て世代の家族が孤立している		.863			.739
(3) 子育ての不安を抱える保護者が増加している		.797			.624
因子3. 地域の教育力の低下 (α=.813)					
(12) 住民の学びや成長の機会・場が衰退している			.857		.640
(11) 社会教育活動が停滞している			.728		.507
(5) 自然体験や文化・芸術体験の機会が乏しい			.496		.362
(6) 子どもが多様の価値観をもった人々と交流する機会が乏しい			.464		.350
因子4. 過疎化・人口減少による教育条件の悪化 (α=.725)					
(13) 学校の小規模化に伴う教育上のデメリットが顕在化している				.912	.778
(14) 学校統廃合に伴う地域コミュニティの衰退が懸念されている				.610	.425
因子間相関	因子1	因子2	因子3	因子4	
	因子1	-.440	.507	.354	
	因子2		-.566	.352	
	因子3			-.449	
	因子4				-.

注 主因子法、プロマックス回転、固有値1以上、因子負荷量.400以上を表記。

1-4, 因子 2-4 では低程度, それ以外では中程度の正の相関が示された。下位尺度の信頼性を検討するため Cronbach の α 係数を算出したところ, いずれの因子も一定の内的整合性が確認された。

これら 4 因子を「全体」の「重要度」の高い順に並べた結果が表 4 である。最も「重要度」の高い因子は「学校教育の困難化」(2.89)であり, 「家庭教育の困難化」(2.54), 「地域の教育力の低下」(2.48), 「過疎化・人口減少による教育条件の悪化」(2.42)と続いた。

また, 市区町村類型間比較の結果, 全項目に有意差が見られた。なお, 「過疎化・人口減少による教育条件の悪化」には, 中程度の効果量が認められた。他の 3 因子には, 小程度の効果量が認められた。また, 多重比較の結果, 「学校教育の困難化」と「家庭教育の困難化」と「地域の教育力の低下」は, 「小規模都市」の値が「農村」より高かった。また, 「過疎化・人口減少による教育条件の悪化」は, 「農村」および「小規模都市」の値が「中・大規模都市」より高かった。

(2) 施策課題に対する認識

① 20 項目の市区町村類型間比較

施策課題 20 項目を「全体」の「重要度」が高い順に並べた結果が表 5 である。上位 3 項目は, 「(3)保護者・住民の学校理解の向上」(3.37), 「(16)児童生徒の地域への愛着促進」(3.34), 「(14)児童生徒の学習意欲の向上」(3.29)であった。下位 3 項目は, 「(19)住民の生きがいの創出」(2.84), 「(2)学校関係者評価の効果的実施」(2.88), 「(20)学校を核としたまちづくり」(2.93)であった。

また, 市区町村類型間比較の結果, 3 項目(項目 3, 15, 16)で有意差が見られた。なお, これら 3 項目には, いずれも小程度の効果量が認められた。なお, 多重比較の結果, 項目(15)は, 「小規模都市」の値が「農村」より高かった。項目(3)と項目(16)は, 「小規模都市」の値が「中・大規模都市」より高かった。

② 施策課題の探索的因子分析と「重要度」の市

区町村類型間比較

前述の方法による探索的因子分析の結果, 解釈可能な 3 因子を抽出した(表 6)。因子 1 は, 児童生徒の学習や生徒指導の改善に関する項目に高い負荷量を示したため「学校教育改善」と命名した。因子 2 は, 学校と地域の情報共有・相互理解や学校運営への保護者・住民の意見反映, 学校組織の活性化等, 学校ガバナンスの改善に向けて重要だと指摘されてきた項目に高い負荷量を示したため「学校ガバナンスの改善」と命名した。因子 3 は, 学校を拠点とした社会教育や地域づくりの促進に関する項目に高い負荷量を示したため「学校を核としたコミュニティづくり」と命名した。因子間相関係数を算出したところ, いずれも中程度以上の正の相関が示された。下位尺度の信頼性を検討するため Cronbach の α 係数を算出したところ, いずれの因子も一定の内的整合性が確認された。

これら 3 因子を「全体」の「重要度」の高い順に並べた結果が表 7 である。最も「重要度」の高い因子は「学校教育改善」(3.22)であり, 「学校ガバナンスの改善」(3.08), 「学校を核としたコミュニティづくり」(3.06)と続いた。

また, 市区町村類型間比較の結果, 「学校を核としたコミュニティづくり」の 1 項目に有意差が見られ, 小程度の効果量が認められた。なお, 多重比較の結果, 「小規模都市」の値が「中・大規模都市」より高かった。

(3) 問題状況と施策課題の相関

問題状況 4 因子と施策課題 3 因子について, 「重要度」の相関分析を実施した結果が表 8 である。

中程度の正の相関を示した項目間は, 「学校教育の困難化」と「学校ガバナンスの改善」との間 ($r=0.452, p<.01$), 「地域の教育力の低下」と「学校ガバナンスの改善」との間 ($r=0.445, p<.01$), 「地域の教育力の低下」と「学校を核としたコミュニティづくり」との間 ($r=0.408, p<.01$) の 3 点であった。また, 弱程度の相関だが, 上記 3 点に次ぐ相関係数を示した項目間は, 「学校教育の困難化」と「学校教育改善」

との間であった ($r=.370, p<.01$)。

加えて市区町村類型別に相関分析を行った結果が表9である。第1に、「農村」の方が、「中・大規模都市」や「小規模都市」より相関が見られない傾向にあった。第2に、市区町村類型ごとに最も高い相関係数を示した項目間を挙げると、「中・大規模都市」は、「学校教育の困難化」と「学校ガバナンスの改善」の間であった ($r=.522, p<.01$)。「農村」は、「地域の教育力の低下」と「学校ガバナンスの改善」および「学校を核としたコミュニティづくり」の間であった (いずれも $r=.368, p<.01$)。「小規模都市」は、「地域

の教育力の低下」と「学校ガバナンスの改善」の間であった ($r=.508, p<.01$)。第3に、施策課題ごとに最も高い相関係数を示した問題状況を挙げると、「学校教育改善」は全市区町村類型で「学校教育の困難化」であった。「学校を核としたコミュニティづくり」は全市区町村類型で「地域の教育力の低下」であった。「学校ガバナンスの改善」は、市区町村類型による相違があった。すなわち、相関係数が最も高い項目は、「中・大規模都市」では「学校教育の困難化」であり、「農村」と「小規模都市」では「地域の教育力の低下」であった。

表4 問題状況4因子の「重要度」：市区町村類型間比較

	全体			Ⅰ中・大規模都市			Ⅱ農村			Ⅲ小規模都市			F検定	効果量 η^2	多重比較
	N	Mean	SD	N	Mean	SD	N	Mean	SD	N	Mean	SD			
因子1 学校教育の困難化	460	2.89	.55	164	2.91	.57	141	2.79	.55	155	2.96	.53	*	.016	* Ⅲ>Ⅱ
因子2 家庭教育の困難化	460	2.54	.66	164	2.51	.67	141	2.45	.62	155	2.65	.66	*	.016	* Ⅲ>Ⅱ
因子3 地域の教育力の低下	460	2.48	.50	165	2.48	.50	141	2.42	.48	154	2.56	.50	*	.013	* Ⅲ>Ⅱ
因子4 過疎化・人口減少による教育条件の悪化	460	2.42	.81	163	2.14	.79	142	2.61	.75	155	2.55	.81	***	.068	***Ⅱ・Ⅲ>Ⅰ

注 多重比較の結果は、有意差がみられたものを示している (* $<.05$ ** $<.01$ *** $<.001$)。

表5 施策課題20項目の「重要度」：市区町村類型間比較

項目	全体			Ⅰ中・大規模都市			Ⅱ農村			Ⅲ小規模都市			F検定	効果量 η^2	多重比較
	N	Mean	SD	N	Mean	SD	N	Mean	SD	N	Mean	SD			
(3) 保護者・住民の学校理解の向上	475	3.37	.65	173	3.32	.71	144	3.31	.60	158	3.49	.61	*	.016	* Ⅲ>Ⅱ
(16) 児童生徒の地域への愛着促進	476	3.34	.66	174	3.24	.67	144	3.38	.65	158	3.44	.66	*	.017	* Ⅲ>Ⅰ
(14) 児童生徒の学習意欲の向上	475	3.29	.71	173	3.23	.71	144	3.37	.63	158	3.30	.77		.007	
(8) 教職員が子どもに向き合う時間の確保・増加	475	3.25	.76	173	3.27	.75	144	3.23	.71	158	3.24	.82		.000	
(4) 学校と地域の情報共有	476	3.23	.66	174	3.21	.66	144	3.20	.70	158	3.27	.61		.002	
(15) いじめ・不登校・暴力など生徒指導上の課題の改善	475	3.20	.78	173	3.19	.77	144	3.08	.80	158	3.32	.76	*	.015	* Ⅲ>Ⅰ
(11) 地域の教育力の向上	476	3.18	.68	174	3.13	.74	144	3.15	.64	158	3.26	.66		.007	
(13) 児童生徒の学力の向上	475	3.15	.77	173	3.08	.78	144	3.19	.70	158	3.20	.80		.005	
(5) 学校管理職のリーダーシップ向上	474	3.12	.76	173	3.10	.78	144	3.13	.74	157	3.14	.77		.001	
(7) 教職員の意識改革	475	3.10	.70	173	3.06	.71	144	3.10	.71	158	3.13	.68		.002	
(6) 学校管理職の異動に左右されない継続的な学校運営の実現	475	3.08	.74	173	3.02	.75	144	3.06	.78	158	3.15	.71		.005	
(1) 学校運営に対する保護者・住民の意見の反映	473	3.03	.71	173	3.04	.78	143	2.99	.68	157	3.06	.66		.002	
(9) 教育課程の改善・充実	473	3.02	.71	172	3.03	.77	143	2.94	.64	158	3.09	.69		.007	
(17) 住民の地域活動への参加促進	475	3.02	.71	173	2.94	.78	144	3.04	.64	158	3.09	.69		.008	
(12) 学校における地域活動(社会教育活動)の活性化	475	3.00	.65	173	2.91	.73	144	3.08	.57	158	3.03	.61		.012	
(18) 地域における人々の信頼感の向上	476	2.97	.70	174	2.92	.74	144	2.93	.65	158	3.07	.70		.017	
(10) 教育活動における子どもと大人の接点の増加	474	2.95	.68	173	2.94	.70	144	2.88	.63	157	3.02	.69		.007	
(20) 学校を核としたまちづくり	475	2.93	.81	174	2.87	.62	144	2.91	.79	157	3.03	.80		.008	
(2) 学校関係者評価の効果的実施	472	2.88	.72	172	2.89	.74	143	2.83	.69	157	2.91	.72		.002	
(19) 住民の生きがいの創出	476	2.84	.78	174	2.77	.81	144	2.83	.72	158	2.94	.79		.009	

注 多重比較の結果は、有意差がみられたものを示している (* $<.05$ ** $<.01$ *** $<.001$)。

表6 施策課題の探索的因子分析結果

	因子1	因子2	因子3	共通性
因子1. 学校教育改善 ($\alpha=.891$)				
(13) 児童生徒の学力の向上	.940			.807
(14) 児童生徒の学習意欲の向上	.894			.490
(15) いじめ・不登校・暴力など生徒指導上の課題の改善	.715			.552
(8) 教職員が子どもに向き合う時間の確保・増加	.441			.456
因子2. 学校ガバナンスの改善 ($\alpha=.885$)				
(2) 学校関係者評価の効果的实施		.809		.564
(1) 学校運営に対する保護者・住民の意見の反映	.797			.524
(5) 学校管理職のリーダーシップ向上	.740			.559
(3) 保護者・住民の学校理解の向上	.645			.442
(6) 学校管理職の異動に左右されない継続的な学校運営の実現	.633			.515
(7) 教職員の意識改革	.588			.489
(4) 学校と地域の情報共有	.510			.468
(9) 教育課程の改善・充実	.489			.560
因子3. 学校を核としたコミュニティづくり ($\alpha=.860$)				
(17) 住民の地域活動への参加促進			.924	.689
(19) 住民の生きがいの創出			.880	.691
(12) 学校における地域活動(社会教育活動)の活性化			.716	.494
(20) 学校を核としたまちづくり			.633	.477
(18) 地域における人々の信頼感の向上			.632	.474
(10) 教育活動における子どもと大人の接点の増加			.594	.519
(16) 児童生徒の地域への愛着促進			.518	.435
(11) 地域の教育力の向上			.509	.468
	因子間相関	因子1	因子2	因子3
	因子1	-	.531	.626
	因子2		-	.619
	因子3			-

注 主因子法、プロマックス回転、固有値1以上、因子負荷量.400以上を表記。

表7 施策課題3因子の「重要度」：市区町村類型間比較

	全体			I中・大規模都市			II農村			III小規模都市			F検定	効果量 η^2	多重比較
	N	Mean	SD	N	Mean	SD	N	Mean	SD	N	Mean	SD			
因子1 学校教育改善	475	3.22	.63	173	3.19	.64	144	3.21	.57	158	3.26	.68		.003	
因子2 学校ガバナンスの改善	476	3.08	.49	174	3.05	.54	144	3.05	.45	158	3.13	.47		.006	
因子3 学校を核としたコミュニティづくり	476	3.06	.53	174	2.99	.50	144	3.04	.49	158	3.14	.52	*	.014	* III>I

注 多重比較の結果は、有意差がみられたものを示している(*<.05 **<.01 ***<.001)。

表8 問題状況と施策課題の相関(全体)

問題状況	学校教育改善	学校ガバナンスの改善	学校を核としたコミュニティづくり
学校教育の困難化	.370	.452	.349
家庭教育の困難化		.256	.283
地域の教育力の低下	.242	.445	.408
過疎化・人口減少による教育条件の悪化		.236	.221

注 5%水準で相関が見られる($r \geq .200$)係数のみ表記している。

表9 問題状況と施策課題の相関（市区町村類型別）

市区町村類型	問題状況	施策課題		
		学校教育改善	学校ガバナンスの改善	学校を核としたコミュニティづくり
Ⅰ 中・大規模都市	学校教育の困難化	439	522	357
	家庭教育の困難化	239	261	277
	地域の教育力の低下	308	440	425
	過疎化・人口減少による教育条件の悪化			
Ⅱ 農村	学校教育の困難化	239	328	307
	家庭教育の困難化			242
	地域の教育力の低下		368	368
	過疎化・人口減少による教育条件の悪化			
Ⅲ 小規模都市	学校教育の困難化	406	467	373
	家庭教育の困難化	218	289	293
	地域の教育力の低下	348	508	405
	過疎化・人口減少による教育条件の悪化	243	332	255

注 5%水準で相関が見られる（ $r \geq .200$ ）係数のみ表記し、市区町村類型ごとに最も相関係数の高いものを太字で示した。

5. まとめと考察

(1) 分析結果のまとめ

本稿の分析結果のまとめを行う。

第1に、問題状況については、4つの因子が抽出された。問題状況の「重要度」は、このうち「学校教育の困難化」が最も高い値を示した。次いで「家庭教育の困難化」が高い値を示し、これらは中央値（2.50）を超えていた。一方で、「地域の教育力の低下」と「過疎化・人口減少による教育条件の悪化」は、中央値を下回った。以上の結果から、学校と地域の教育を取り巻く問題状況の敏寄せが学校に及んでいることが強く認識されていることが見出された。とりわけ、教職員に対する負荷が強く認識されていた。

第2に、問題状況の市区町村類型間比較の結果、3因子で有意差が見られた。特に、「学校教育の困難化」と「家庭教育の困難化」の「重要度」については、「小規模都市」が「農村」より有意に高い値を示した。また、「過疎化・人口減少による教育条件の悪化」の「重要度」については、「農村」と「小規模都市」が「中・大規模都市」より有意に高い値を示した。以上の結果から、「小規模都市」では、学校教育に関する問題だけでなく、家庭教育に関する問題や過疎化・人口減少による教育条件の問題も強く認識されていることが見出された。

第3に、施策課題について、3つの因子が抽

出された。施策課題の「重要度」は、このうち「学校教育改善」が最も高い値を示したが、「学校ガバナンスの改善」と「学校を核としたコミュニティづくり」も比較的高い値を示した。以上の結果から、施策課題として、教職員や児童生徒への働きかけを通じて学校教育の改善を図ることが特に重要だと認識されていることが見出された。ただし、施策課題については、学校と地域の相互作用の促進や学校組織の活性化、地域コミュニティの形成等、幅広くその重要性が認識されていることがうかがえた。

第4に、施策課題の市区町村類型間比較の結果、1因子に有意差が見られた。すなわち、「学校を核としたコミュニティづくり」について、「小規模都市」の「重要度」が「中・大規模都市」より有意に高い値を示した。以上の結果から、「小規模都市」では、地域共同的な教育作用を再編したり活性化させたりする必要性がより強く認識されていることが見出された。一方、「学校教育改善」や「学校ガバナンスの改善」は、市区町村類型間での有意差が見られなかった。すなわち、これらの施策課題は、市区町村類型との明確な関連が確認できなかった。

第5に、問題状況と施策課題の相関を分析した結果、中程度の有意な正の相関を示す変数間が3点示された。うち2点は「学校教育の困難化」や「地域の教育力の低下」と「学校ガバナンスの改善」との相関を示していた。この結果

から、「学校ガバナンスの改善」が施策課題として設定される背景には、学校教育と地域社会の教育に関する問題状況がそれぞれ重要な位置にあることが見出された。他の1点は、「地域の教育力の低下」と「学校を核としたコミュニティづくり」との相関を示しており、地域社会の教育に関する問題状況と施策課題との対応関係が見出された。加えて、弱程度の正の相関ではあるが、「学校教育の困難化」と「学校教育改善」との相関から、学校教育に関する問題状況と施策課題との対応関係がうかがえた。

第6に、問題状況と施策課題の相関係数を市区町村類型別に算出して比較した結果、「農村」の方が「中・大規模都市」や「小規模都市」より相関が弱い傾向にあった。この結果から、「農村」では、他の市区町村類型と比べて問題状況と施策課題との関係が弱いことがうかがえた。

また、第7に、どの市区町村類型も「学校ガバナンスの改善」に関係する項目間に最も高い相関係数が示された。なお、「学校ガバナンスの改善」と最も相関係数の高い問題状況は、「中・大規模都市」では「学校教育の困難化」であったが、「農村」と「小規模都市」では「地域の教育力の低下」であった。以上の結果から、施策課題である「学校ガバナンスの改善」と関係する問題状況の内実は、市区町村の地域特性によって一定程度異なる可能性がうかがえた。具体的には、「中・大規模都市」では学校教育に関する問題状況の比重が、「農村」や「小規模都市」では地域社会の教育に関する問題状況の比重が、相対的に大きい可能性が示唆された。

(2) 学校—地域連携に関する市区町村教育委員会の課題認識の実態

以上の結果と先行研究をもとに、地域特性を考慮に入れて学校—地域連携に関する市区町村教育委員会の課題認識の実態を考察する。

第1に、問題状況と施策課題それぞれの「重要度」に着目する。本稿では、問題状況では「学校教育の困難化」が、施策課題では「学校教育改善」が、他の因子に比べて強く認識されてい

ることが見出された。また、「学校教育の困難化」は、どの施策課題との間にも弱～中程度の有意な正の相関が見出された。

この結果から、学校—地域連携の推進に関する施策の方針は、全国的に「学校教育の困難化」の改善に重点が置かれる傾向にあると言える。「学校教育の困難化」や「学校教育改善」に対する強い課題認識は、いわゆる「学校支援型」の学校運営協議会が普及した背景となっている可能性がある。これまで、住民の学校参加は「学校支援」から「経営参加」へと「成熟」させる必要があることが盛んに論じられてきた（岩永 2011, 佐藤 2017, 熊谷他 2021）。この議論は、学校ガバナンスの確立に向けて重要な意味をもつ。しかし、住民の学校参加に関する議論は、「成熟」以前にまず「学校支援」が必要とされた要因として「学校教育の困難化」や「学校教育改善」に関する強い課題認識があることに対峙する必要があるのではないだろうか。こうした課題認識を踏まえ、その背景や要因を検討することが重要な研究課題の一つとなっている。

第2に、市区町村類型間に見られた課題認識の差異として、「小規模都市」における問題状況・施策課題の「重要度」の高さに着目する。特に、本稿では、「小規模都市」において複合的な問題状況が顕在化している可能性が析出された。具体的には、「学校教育の困難化」、「家庭教育の困難化」、「地域の教育力の低下」の「重要度」が「農村」より有意に高く、「過疎化・人口減少による教育条件の悪化」の「重要度」が「中・大規模都市」より有意に高かった。つまり、「小規模都市」では、「中・大規模都市」と「農村」でそれぞれ顕在化している問題状況が複合的に顕在化している可能性がある。

「小規模都市」は、都市的地域と農村的地域を併有しており、少子高齢化・人口減少傾向にある。ゆえに、自治体の中心部と周辺部で対照的な地域特性を有していることが想定される。また、「小規模都市」を含む中小都市の問題として、本格的な人口減少や地域活動などを担う「担い手」の高齢化・減少が指摘されている（森川 2016, 諸富 2020）。

これまで、学校教育活動や「地域ぐるみ」の子育てに対する保護者・住民の意識や関与は、都市部ほど希薄であることが指摘されてきた（林 1998, 岡東 2000, 林・杉田 2006 など）。しかし、農村部では、人口減少や過疎化によって住民と学校の関係が希薄化しやすい条件下にあることも指摘されている。（木下 2021）。都市的地域と農村的地域を併有する「小規模都市」は、上記の対照的な背景をもつ教育問題・課題がともに顕在化しやすい条件を有していると考えられる。今後、本稿においても複合的な問題状況が見出された「小規模都市」に着目して、学校—地域の関係・連携に関する問題・課題やその背景・要因を実証的に解明する必要がある。

第3に、問題状況と施策課題の関係性に着目する。本稿では、「学校教育の困難化」と「学校教育改善」の相関関係、また「地域の教育力の低下」と「学校を核としたコミュニティづくり」の相関関係が見出された。他方、「学校ガバナンスの改善」と最も相関係数の高い問題状況は、「中・大規模都市」では「学校教育の困難化」であったが、「農村」と「小規模都市」では「地域の教育力の低下」であった。

以上の結果はあくまで相関関係の分析であり、ただちに「中・大規模都市」と「農村」・「小規模都市」の課題認識の差異を断言することは難しい。とはいえ、「農村」や「小規模都市」では、「学校ガバナンスの改善」と最も関係の強い問題状況が「地域の教育力の低下」であったことには注目してもよいだろう。本来、学校ガバナンスは、学校の適正な運営を志向する仕組を指す概念である（青木・神林 2014）。だが、「農村」や「小規模都市」のような小規模自治体では、学校ガバナンスに関する施策課題は、地域社会における教育に関する問題状況とも一定の関連が見られた。以上のことを踏まえ、今後、問題状況と施策課題の因果関係に踏み込んだ分析を試み、地方レベルではどのように「学校ガバナンスの改善」の必要性や意義が認識されているのかを解明することが求められる。

6. 今後の研究課題

以上のように、本稿では、学校—地域連携に関する市区町村教育委員会の課題認識、すなわち問題状況・施策課題の認識について、それぞれの単純集計と因子分析、また相関分析の結果を検討したうえで、市区町村類型別の比較を行った。ただし、学校—地域連携に関する「地方」の問題・課題の実態をより構造的に解明するためには、以下2点の研究課題に今後取り組む必要がある。

第1に、本稿では、課題認識に焦点を当てた分析・考察を行ったため、学校—地域連携に関する教育施策の内容までは検討が及んでいない。今後は、施策内容にも着目して課題認識と施策内容との関係を解明する必要がある。また、施策を実施するうえでの条件にも着目する必要がある。条件の1つとして、先行研究では教育委員会事務局職員数（佐藤 2021）がすでに指摘されている。このように、課題認識と施策実施は必ずしも直結しておらず、媒介要因が存在する。このことを踏まえ、今後は、人口や財政力指数、教育委員会事務局職員数などの規模を考慮して課題認識と施策実施の関係を検討すべく、調査データの分析を引き続き行っていく予定である。

第2に、本稿で析出された課題認識は、あくまで全国および各市区町村類型での傾向を示すものである。また、問題状況と施策課題の関係性も単純相関分析にとどまっている。したがって、市区町村における課題認識の背景・文脈や施策形成過程の詳細を詳細に検討する必要がある。そのためには、質的調査を通じた知見の蓄積・検証が不可欠である。このことを踏まえ、今後は、複合的な問題状況の顕在化が析出された「小規模都市」に着目して質的調査を実施し、以下のことを分析する予定である。すなわち、課題認識に影響している背景や文脈、住民の学校参加の意義づけられ方、学校参加活動の形成過程やその成果・課題などである。

注

- (1) 規範論としては、例えば、権利論を基盤とする今橋（1983）、自律的学校経営論を基盤とする堀内（2006、2012等）がある。
- (2) コミュニティ・スクールの在り方等に関する検討会議（2022）「コミュニティ・スクールの在り方等に関する検討会議 最終まとめ—学校と地域が協働する新しい時代の学びの日常に向けた対話と信頼に基づく学校運営の実現—」では、2019年頃から各種文書において「コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な推進」の記述があると示されている。
- (3) 国勢調査（2020年）、市町村別決算状況調査（2020年度）、学校基本調査（2020年度）、農業センサス（2020年）からデータを収集した。
- (4) 主に、中央教育審議会「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について（答申）」2015年。それに加えて、関係する審議資料や参考資料（下記 URL より収集）を参照した。（https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1365761.htm 最終アクセス：2023年5月30日）
- (5) 天井効果に注意して回答文言を検討した。
- (6) 本稿では、サンプルの大きさや検定の繰り返しによる第一種の過誤の発生に注意するため、また差の比較を可能にするため、水本（2009）を参考に効果量の算出・検討を行った。
- (7) 以下、指標に正規性が認められる場合には平均値、そうでない場合には中央値を表記する。

文献

- 青木栄一・神林寿幸「学校ガバナンスの観点から中教審答申を読み解く」『季刊教育法』181号、2014年、30-35頁。
- 阿部孝夫『政策形成と地域経営』学陽書房、1998年。
- 今橋盛勝『教育法と法社会学』三省堂、1983年。
- 岩永定「分権改革下におけるコミュニティ・スクールの特徴の変容」『日本教育行政学会年報』第37号、2011年、38-54頁。
- 岩永定・芝山明義・岩城孝次「開かれた学校

づくりの諸施策に対する教員の意識に関する研究」『日本教育経営学会紀要』第44巻、2002年、82-94頁。

岡東壽隆「青少年の問題行動と地域教育経営—地域社会と青少年—」日本教育経営学会編『生涯学習社会における教育経営』玉川大学出版部、2000年、257-272頁。

木下豪「地方小都市における地域住民の学校参加の意義に関する一考察—教育に関わる当事者としての認識形成に着目した事例分析—」『日本教育経営学会紀要』第63号、2021年、70-85頁。

熊谷慎之輔・志々田まなみ・佐々木保孝・天野かおり『地域学校協働のデザインとマネジメント—コミュニティ・スクールと地域学校協働本部による学びあい・育ちあい—』2021年、学文社。

河野和清『市町村教育委員会制度に関する研究—制度改革と学力政策の現状と課題—』福村出版、2017年。

佐藤晴雄「「新しい公共」に基づく学校と地域の関係再構築—コミュニティ・スクールの実態から見た新たな関係性—」『日本教育経営学会紀要』第54巻、2012年、2-12頁。

佐藤晴雄『コミュニティ・スクールの成果と展望—スクール・ガバナンスとソーシャル・キャピタルとしての役割—』ミネルヴァ書房、2017年。

佐藤晴雄編著『コミュニティ・スクールの全貌』風間書房、2018年。

佐藤晴雄「コミュニティ・スクールの権限規程の変容とその制度導入に及ぼす諸要因に関する実証的研究—学校運営協議会設置規則における「任用意見規程」に注目して—」『教育学研究』第87巻、第4号、2020年、2-14頁。

佐藤晴雄「法改正がコミュニティ・スクールの在り方に及ぼす影響に関する実証的研究—学校運営協議会設置規則の分析結果から—」『日本学習社会学会年報』第17巻、2021年、49-59頁。

白石裕『地方政府における教育政策形成・実施過程の総合的研究』1995年、多賀出版。

住岡英毅「教育の地域格差に挑む」『教育社会学研究』第80集、2007年、127-140頁。

玉井康之「日本における地域・家庭・学校をつなぐ社会教育行政の展開」日本教育行政学会編

- 『学会創立 50 周年記念 教育行政学研究と教育行政改革の軌跡と展望』教育開発研究所, 2016 年, 131-138 頁。
- 日本教材文化研究財団『わが国におけるコミュニティ・スクールの現状と課題 調査研究報告』財団法人日本教材文化研究財団, 2004 年。
- 蓮見音彦『現代日本の地域文化—センサス等の市町村別集計に見る地域変動のダイナミクス—』東信堂, 2012 年。
- 蓮見音彦『現代日本の地域格差—2010 年・全国の市町村の経済的・社会的ちらばり—』東信堂, 2016 年。
- 橋本洋治・岩永定「保護者・住民の学校経営参加に対する校長及び教員の意識に関する研究」『日本福祉大学研究紀要—現代と文化—』第 137 号, 2018 年, 1-13 頁。
- 林孝『学校・家庭・地域社会の教育連携—学校週 5 日制による保護者の意識変化—』多賀出版, 1998 年。
- 林孝・杉田昌子「地域社会の教育力に対する保護者の期待の変化に関する考察—徳島市における 1984・1994・2004 年調査の比較を通じて」『学校教育実践学研究』2006 年, 第 12 巻, 61-72 頁。
- 堀内孜「学校経営の構造転換についての評価と参加」『日本教育経営学会紀要』第 48 号, 2006 年, 2-13 頁。
- 堀内孜「公教育の変容と学校経営制度の改革」『現代学校経営研究』24 号, 2012 年, 1-8 頁。
- 水本篤「複数の項目やテストにおける検定の多重性—モンテカルロ・シミュレーションによる検証—」『外国語教育メディア学会機関誌』46 巻, 2009 年, 1-19 頁。
- 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング『学校と地域の新たな協働体制の構築のための実証研究 実施報告書 第Ⅱ部—コミュニティ・スクールの運営・意識・取組等に関する基礎的調査 報告書—』2021 年。
- 森川洋「人口減少への転換期における日本の中小都市—ドイツとの比較において—」『地理科学』Vol.71, No.1, 1-18 頁。
- 諸富徹「人口減少時代の都市」『地域社会学会年報』第 32 集, 2020 年, 16-30 頁。

【謝辞】

調査にご協力いただいた方々に心より御礼申し上げます。

【注釈】

本稿は、JSPS 科学研究費補助金（課題番号：20J20225）の成果の一部である。

Unpacking the Perceptions of Municipal Boards of Education about School-Community Partnerships in Japan: A Survey-Based Analysis

Go KINOSHITA

This study aims to investigate the understanding and perceptions of issues related to school-community partnerships by municipal boards of education in Japan. This study conducted a preliminary analysis of a nationwide questionnaire survey targeting these boards.

The analysis was conducted in three steps. First, this study analyzed the perception of problematic scenarios related to school and community education deemed significant by municipal boards of education. Second, it explored the policy concerns deemed critical in addressing these challenging scenarios. Finally, this study examined the correlation between the perceived problems and the respective policy issues.

The analysis resulted in three key findings:

On a national scale, policies concerning school-community partnerships tend to emphasize addressing “difficulties in school education.” The substantial acknowledgment of “difficulties in school education” and its “improvement” might have led municipal boards of education to perceive “school support” as a strategy to mitigate such issues. This perception could be one of the contributing factors to the proliferation of “school support-oriented” school management councils.

“Small cities” assigned significantly higher “importance” to problem scenarios and policy issues. In these “small cities,” it appears that problems and issues typically observed in “medium and large cities” and “rural areas” are manifested in a compounded manner.

In “rural areas” and “small cities”, the problem scenario most closely related to “improving school governance” is the “decline of educational action in the community.” Particularly in smaller municipalities like “rural areas” and “small cities,” there is a certain correlation between school governance issues and educational problems in the local community. Therefore, it is necessary to analyze causality and clarify how the necessity and significance of “improving school governance” is recognized at the local level.